

事業コード	04030604	政策コード	04	政策名	元気な長寿社会を実現する健康・医療・福祉戦略
事業名	介護人材確保対策事業	施策コード	03	施策名	高齢者や障害者等を地域で支える体制づくり
		指標コード	06	施策目標(指標)名	介護・福祉人材の確保・育成
部局名	健康福祉部	課室名	長寿社会課	班名	介護保険班
				(tel)	1363
				担当課長名	佐々木 勘右工門
				担当者名	畠澤勇一

評価対象事業(計画)の内容 事業年度 平成27年度 ~ 平成99年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 高齢化の進行による介護ニーズの拡大と生産年齢人口の減少により、特に介護分野で深刻な人材不足が懸念されており、介護サービスの提供に必要な人材を将来にわたり確保するため、介護分野への新規就労や離職率の高い介護従事者の職場定着を支援する必要がある。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 秋田県福祉保健人材・センターの求職者登録者のうち、介護分野への新規就労者を年間30人増加させる。

(重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ニーズを把握した対象  
 受益者 一般県民 (時期: H27 年 03 月)  
 ニーズの把握の方法  
 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット  
 その他の手法 (具体的に 秋田県第6期介護保険事業支援計画)

秋田県第6期介護保険事業支援計画における介護人材の需給推計では、団塊の世代が全て後期高齢者(75歳以上)となる2025年では、約2,800人の介護人材が不足することが見込まれている。  
 なお、この推計は、県内介護保険者(市町村)が策定する「第6期介護保険事業計画」による介護サービスの需要見込みに基づくものである。

4. 目的達成のための方法  
 事業の実施主体 秋田県  
 事業の対象者・団体 介護分野への就労希望者、介護従事者、介護サービス事業者  
 達成のための手段  
 秋田県福祉保健人材・センターに介護分野の求人求職に係る専門職員を配置し、マッチング機能を強化した上で、未経験者等の新規就労支援、職場環境等の改善による職場定着の促進、介護の仕事や魅力の情報発信などを実施する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 障害、子育てを含む福祉全般の人材確保を目的とする「福祉人材確保支援事業」を廃止し、特に深刻な人材不足が懸念される介護分野の人材確保対策に重点的・効率的に実施するものであり、秋田県福祉保健人材・センター(福祉版ハローワーク)が持つマッチング機能を有効活用するものであり、妥当である。

把握していない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	全体(最終)計画
01	介護人材確保対策事業	介護分野の求人求職に係るマッチング機能強化、介護従事者の新規就労支援、職場環境の改善等による職場定着の促進及び介護の仕事や魅力に関する情報発信	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460
財源内訳		左の説明	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460	32,460
国庫補助金									
県債									
その他		地域医療介護総合確保基金	29,933	29,933	29,933	29,933	29,933	29,933	29,933
一般財源			2,527	2,527	2,527	2,527	2,527	2,527	2,527

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 本事業の実施により、秋田県福祉保健人材・センターに登録する求職者のうち介護保険施設・事業所に就労する人数が増加する。

指標	指標名	本事業により介護分野へ就労した人数						指標の種類	
	指標式	本事業により介護分野へ就労した人数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a		0	30	60	90	120	150	
	実績b		0	データ等の出典					
	東北 全国		秋田県福祉保健人材・センター調						
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	最終年度
	目標a								
	実績b		データ等の出典						
	東北 全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
 指標を設定することが出来ない理由  
 \_\_\_\_\_  
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)  
 \_\_\_\_\_

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	介護ニーズの増加に対応する介護人材を確保するためには、未経験者等の新規就労及び介護従事者の職場定着等を支援する本事業が必要である。
住民ニーズに照らした事業の必要性	高齢化の進行により介護ニーズは今後も増大するため、介護の担い手である介護人材の確保を目的とする本事業は、住民ニーズに合致している。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律により、各都道府県に地域医療介護総合確保基金を設置し、各都道府県が医療・介護の人材確保、施設整備、医療介護連携に取り組むこととされている。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 その他